

令和6年度「渡航ルート多様化等を見据えた日本各地との新たな連携（新潟県・和歌山県）」に係る業務委託 事業者選定（プロポーザル方式）実施要領

1 目的

令和5年の訪日外国人旅行者数は年間で2,500万人超（令和6年1月17日日本政府観光局発表）まで回復し、海外航空路線の増便等インバウンドの本格回復が期待される中、海外からの渡航ルートも多様化し、東京と各自治体の連携に関するニーズも多様化している。こうした中で、今後も東京が日本各地との結節点の役割を果たすためには、東京と、日本各地双方とが連携して外国人の嗜好等を踏まえた旅行者誘致促進を図る取組をこれまで以上に行うことが求められている。

本事業は、東京都と公益財団法人東京観光財団（以下「TCVB」という。）が、意欲ある自治体と連携して東京と他地域双方の魅力を効果的にPRするものである。

については、標記事業における委託事業者をプロポーザル方式で募集し、最適な企画を提案した事業者を選定する。

2 委託内容

仕様書のとおりとする。

3 事業提案上限額（消費税等諸税を含む）

金136,400,000円

（内訳）

- ・新潟県：67,800,000円程度
- ・和歌山県：68,600,000円程度（※うち、オンラインメディアによる特設ページ設置に係る事業費は10,000,000円程度とすること。）

4 契約の履行期間

令和6年4月19日から令和7年3月31日まで

5 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※（7）を除き、全てビジネスチャンスナビ（以下「BCN」という。）を通じて行う。

（1）公募開始及び希望申出受付開始

令和6年3月14日（木）

（希望申出方法については、TCVB ホームページ「契約情報」を参照のこと。）

（2）公募締切

令和6年3月21日（木）正午まで

- (3) 企画審査会への指名通知
令和6年3月22日(金)
※指名通知事業者には、新潟県が作成したモデルコースに関する情報を提供する。
- (4) 質問の受付期間
令和6年3月22日(金)から令和6年3月26日(火)正午まで
- (5) 質問への一斉回答
令和6年3月28日(木)(予定)
- (6) 企画提案書及び見積書の提出期限 ※データはBCNを通じて提出のこと。
令和6年4月8日(月)正午まで
- (7) 企画審査会の開催
令和6年4月12日(金)(時刻については別途定め、後日通知する。)
- (8) 審査結果の通知
令和6年4月18日(木)(予定)

6 企画提案に必要な提出物と提出方法

※下記に示すものを、データでBCNを通じて提出のこと。

(1) 提出物

ア 企画提案書(頁数は最大50頁程度とする。)

企画提案書は、原則下記に指定する順番にて、書式はA4サイズ(横、両面印刷)とし、各頁番号を明記すること。

タイトルは、「令和6年度「渡航ルート多様化等を見据えた日本各地との新たな連携(新潟県・和歌山県)」に係る業務委託」とし、以下の項目に従い作成すること。

なお、会社概要や組織体制、類似活動実績等の記載においては、後述の(2)アに指定のあるものを除き、提案者が特定できる事項(同一事業の過年度の受託実績含む)の記載は行わないこと。記載があった場合は、失格とする場合がある。

① 会社概要

※一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が運用するISMS適合性評価制度におけるISO/IEC27001と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得している場合は、認証書類の写しを会社概要記載ページに必ず含めること。認証を取得していない場合は、様式1「個人情報安全管理水準届出」を企画提案書と併せて提出すること。

② 組織体制及び業務フロー(業務遂行にあたり協力先などがある場合(翻訳物のネイティブチェック等含む)はそれらも含めること。)

③ 実施計画書(業務実行スケジュール、実施内容等)

④ 新潟県との連携(有力旅行サイト、OTA(Online Travel Agency)サイト等との連携業務)に関する提案(特設ページを構築する媒体、主なスポットを含む構成、掲載時期、掲載期間等)

※新潟県が作成したモデルコースに関する情報は、指名通知事業者に別途提供する

- ⑤ 新潟県との連携 (PR 映像の制作業務) に関する提案 (主なスポットを含む映像の構成、撮影手法、広告配信の媒体及び配信計画等)
- ⑥ 新潟県との連携 (オンライン広告掲出業務) に関する提案 (媒体、配信計画等)
- ⑦ 和歌山県との連携 (OTA (Online Travel Agency) や海外航空会社との連携) に関する提案 (特設ページを構築する媒体・主なスポットを含む構成、テーマ等や掲載時期及び期間。海外航空会社との連携においてはプロモーションを展開する航空会社、プロモーション内容等)
- ⑧ 和歌山県との連携 (オンラインメディアによる特設ページ設置) に関する提案 (サイトを構築する媒体・主なスポットを含む構成、記事内容等)
- ⑨ 和歌山県との連携 (オンライン広告掲出業務) に関する提案 (媒体、配信計画等)
- ⑩ 効果測定及び報告の手法
- ⑪ これまでの類似活動実績 (過去に TCVB の同事業の運営を受託していた実績等、事業者名を推測できる記載は一切しないこと。)
- ⑫ 上記①～⑩の概要一覧

概要一覧は下記 8 (1) ～ (8) に沿って 1 枚程度にまとめて記入すること。

イ 見積書

- ① 仕様書の項目別の内訳及び見積総額を記載すること。
- ② 見積総額には消費税等諸税を含んだ金額とする。
- ③ 人件費、通信費、交通費、物品費等の活動に係るすべての費用を含むこと。
- ④ 感染症等の感染拡大や、天変地異、政治状況の劇的な変化等により、本事業を中止する可能性がある。キャンセルポリシーが定められている手配事項がある場合、その条件を (見積) 備考欄に明記すること。
- ⑤ 見積書 (データ) とは別に、見積金額 (税抜き) を期限までに BCN の所定欄に入力すること。

(2) 提出部数と提出体裁

ア 提出部数

次に指定のあるものを除き、自社名及びロゴマーク等は一切記入しないこと。ただし、業務にあたっての再委託先、協力先がグループ会社以外の場合は、提案書 (社名あり・なし) に全て明記すること。

提出物	自社名及びロゴ、会社印	提出方法
ア 企画提案書	なし	PDF データ各 1 部を BCN を通じて提出
	あり	
イ 見積書	なし	
	あり	

※PDF データを BCN を通じて提出する際、自社名及びロゴについて「なし」「あり」の区別が分かるようにファイル名を設定すること。

イ 書面の宛先

宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とすること。

(3) 注意事項

提出期限までに BCN でのデータ提出や BCN への見積金額入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。

7 企画審査会の実施方法・実施時間等

(1) 実施日

令和6年4月12日(金)(時刻については別に定める)

(2) 実施方法

オンライン会議(ZOOM等)(予定)

使用するオンライン会議システムについては別途通知する。

(3) 実施時間

各社の開始時間については別途通知する。

(4) 参加可能人数

各社3名以内とする。

8 選考方法

企画審査会においては、TCVBが別途定める「令和6年度「渡航ルート多様化等を見据えた日本各地との新たな連携(新潟県・和歌山県)」に係る業務委託企画審査会実施要領」の審査方法及び審査表に基づき選考を行う。

評価基準については、下記のとおりとする。

(1) 全体について

- ・効率的に円滑な業務運営が行える体制が提案されているか。
- ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が運用するISMS適合性評価制度におけるISO/IEC27001と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得し、セキュリティ対策等に取り組んでいるか。
- ・計画的かつ現実的な事業実施スケジュールが提案されているか。

(2) 有力旅行サイト、OTA(Online Travel Agency)サイト等との連携業務(新潟県との連携)

- ・対象市場やターゲットに向けて効果のある有力なサイトやOTAが選定され、デザインや構成等は当該地域の旅行者の来訪意欲を高める工夫や具体的な提案があるか。
- ・東京、新潟それぞれの魅力を外国人に訴求できるスポット選定など、指定するコンセプト・テーマに沿った具体的な提案がされているか。東京・新潟双方が偏りなく紹介されているか。

(3) PR映像の制作業務について(新潟県との連携)

- ・指定するコンセプト・テーマ等を踏まえ、東京と新潟双方の魅力を外国人旅行者に効果的に訴求できる工夫(撮影スポット・演出・制作方法等)があり、旅行意欲を促進するような魅力的な内容となっているか。また、切り口やターゲティング等を工夫し、新たな魅力を発

信できる内容となっているか。

(4) オンライン広告掲出業務について（新潟県との連携）

- ・対象市場やターゲットに向けて効果的な媒体・手法が選定されているか。広告効果を最適化する効果的な工夫が提案されているか。
- ・適切なオンライン広告掲出期間が提案されているか。

(5) OTA (Online Travel Agency) や海外航空会社と連携したプロモーション業務について（和歌山県との連携）

- ・対象市場における有力かつ効果的な OTA サイトが提案され、東京と和歌山双方の魅力を偏りなく訴求し、両都県への来訪意欲や旅行予約を高める工夫がされたデザインや構成となっているか。
- ・対象市場の特性や旅行シーズンを分析したうえで適切な掲出時期となっているか。
- ・新たな観光の視点を盛り込んだテーマ性のもと、東京、和歌山それぞれの多様な魅力を外国人旅行者に訴求できるスポットなどが提案されているか。
- ・海外航空会社との連携について、東京及び和歌山県双方の魅力が対象市場に伝わる具体的なプロモーション内容が提案されているか。

(6) オンラインメディアにおける特設ページ設置業務について（和歌山県との連携）

- ・東京、和歌山それぞれの多様な魅力を、テーマに沿って外国人に訴求できるスポットやコンテンツが選定され、具体的な提案がされているか。
- ・記事内容は、新たな観光の視点を盛り込んだテーマ性を持ち、対象市場の個人旅行者や大阪・関西万博に関心のある層に対し、東京と和歌山双方の魅力を訴求する内容となっているか。
- ・各対象市場において効果的に訴求可能なメディアが提案され、デザインや構成等は東京と和歌山双方への来訪意欲を高める工夫や具体的な提案があるか。

(7) オンライン広告掲出業務について（和歌山県との連携）

- ・オンライン広告は対象市場やターゲットに向けて効果的な媒体が選定され、OTA サイトやオンラインメディアに開設する特設ページへ効率的に誘導できる工夫がなされているか。また、適切なオンライン広告配信時期・掲出期間が提案されているか。

(8) 効果測定及び報告について

- ・本事業の主旨を理解し、適切な効果測定及び報告に関する提案がなされているか。

(9) 見積

- ・価格及び費用配分は妥当なものになっているか。

9 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果を BCN を通じ通知する（決定した受託者名とその見積額含む）。なお、審査内容にかかわる質問については一切受け付けない。

10 質問等

- (1) 仕様書及び委託事業選定に関する質問については、質問受付期間中 BCN を通じ受け付ける。

- (2) 質問内容については、全て TCVB 事務局で取りまとめた上で、指名通知を受けたすべての事業者に対し BCN を通じ一斉に回答する。参加者からの質問がなかった場合には、回答の連絡は行わないので注意すること。

1 1 その他

- (1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等に関しては一切返却しない。
- (3) 企画審査会の当日開始時刻に遅れた場合は失格とする。
- (4) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までに BCN にて辞退の手続きを行うこと。
- (5) 採用された企画内容は別途特記仕様書に定め、当該企画を提出した見積の範囲内で実施するものとする。
- (6) 本委託契約は、令和 6 年度東京都予算が東京都議会において委託契約前に可決・成立し、令和 6 年度 TCVB 収支予算が令和 6 年 3 月 31 日までに TCVB 評議員会で承認されることを前提とするものである。

1 2 本件の問い合わせ先

公益財団法人東京観光財団 観光事業部（担当：木村）
〒162-0801 東京都新宿区山吹町 346 番地 6 日新ビル 6 階
電話：03-5579-2683
メールアドレス：y.kimura@tcvb.or.jp

以上